

# 令和7年道内中小企業の廃業等に関する実態調査

令和8年3月 北海道中小企業団体中央会

会員である協同組合等を対象に、組合員企業（個人事業主を含む。）の廃業等「自主廃業・倒産（民事再生等を含む。）」の実態を調査した。本調査は平成14年から実施しており、今回で24回目となる。

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は、必ずしも100%とならない場合がある。

## 調査結果のポイント

- 1 令和7年の自主廃業件数は423件で、前年と比べ69件増加し、倒産件数は65件と31件増加した。
- 2 自主廃業の業種別件数は、サービス業で163件と最も多く、次いで小売業が94件、建設業が70件となり、製造業が3件と最も少なかった。
- 3 自主廃業の要因は、「後継者等人材難」が88.9%と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が33.3%、「先細り感」が19.4%となり、前年に引き続き後継者等人材難が大きな要因となっている。
- 4 現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が27.0%、「影響なし」が32.1%、「わからない」が41.0%となった。  
また、廃業等の要因は、「労働力の不足」が105件と最も多く、次いで、「資材・部品・商品等の調達・仕入高騰」が92件、「売上高の減少」が81件となった。
- 5 エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が14.9%、「影響なし」が34.2%、「わからない」が51.0%となった。  
また、エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が90.3%、「要因となっていない」が9.7%となった。

## I 調査概要

- 調査対象期間 令和7年1月1日～令和7年12月31日
- 調査対象組合数 1,067 組合 ■ 回答組合数 : 627 組合 ■ 回収率 : 58.7%
- 業種別内訳
 

運輸業 : 40 組合	卸売業 : 22 組合	小売業 : 99 組合
サービス業 : 119 組合	建設業 : 163 組合	製造業 : 155 組合
異業種(商店街を含む。) : 28 組合	その他 (農業を含む。) : 1 組合	

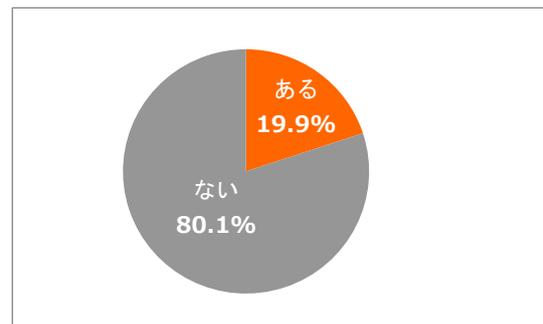
## II 調査結果

### 1 廃業等の有無

令和7年の組合員の廃業等については、「ある」と回答した組合は125組合(19.9%)、「ない」と回答した組合は502組合(80.1%)であった。

	組合数	構成比
ある	125	19.9%
ない	502	80.1%
計	627	100.0%

<図1> 廃業等の有無

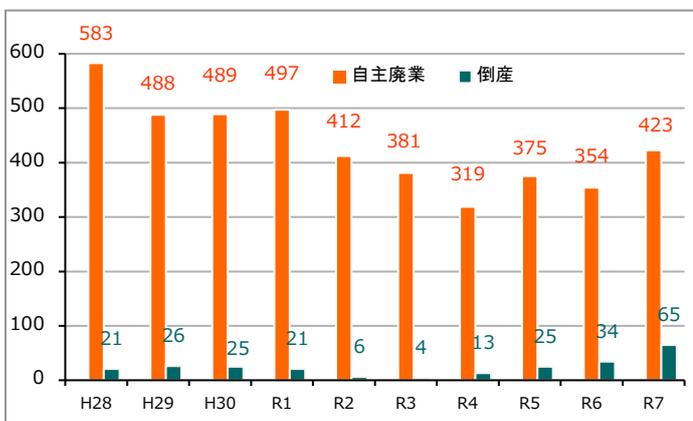


### 2 廃業等の年別推移と本支部別件数

自主廃業の件数は423件となり、前年より69件増加となった。倒産については31件増加の65件となった。また、本・支部別の廃業等の件数は、図3のとおり。

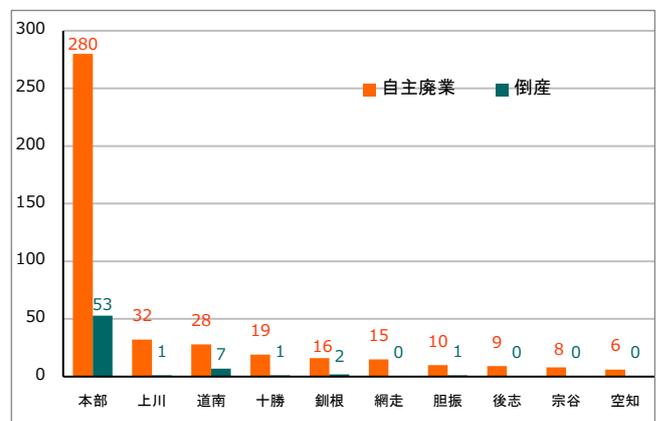
<図2> 廃業等件数の年別推移

(単位:件)



<図3> 廃業等の件数(本部・9支部別)

(単位:件)

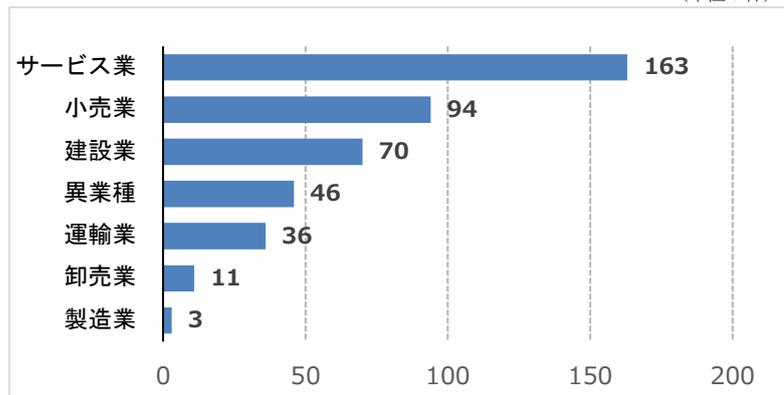


### 3 自主廃業の業種別件数

令和7年の自主廃業（423件）を業種別で見ると、「サービス業」が163件と最も多く、次いで「小売業」が94件、「建設業」が70件と続いており、最も少ないのは「製造業」の3件となった。

<図4> 自主廃業の業種別件数

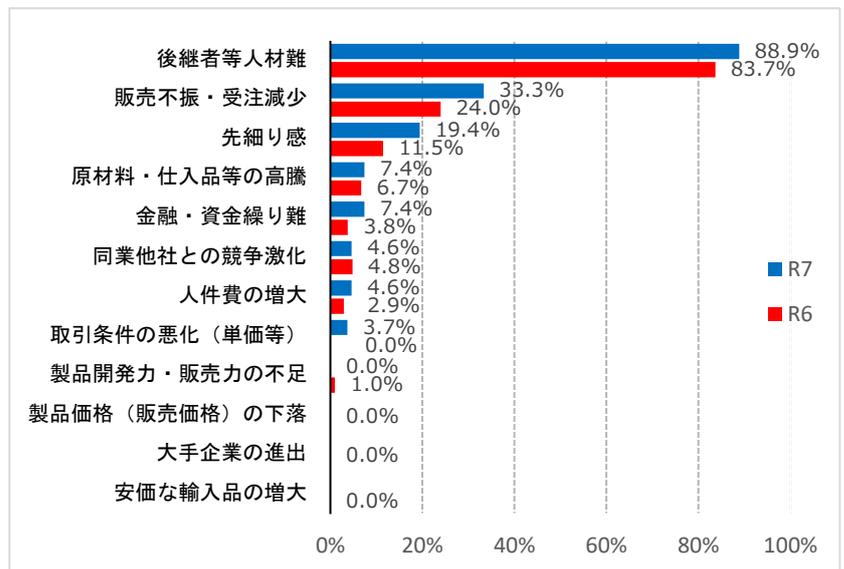
(単位：件)



### 4 自主廃業の要因

自主廃業の主な要因は、「後継者等人材難」が88.9%（前年比+5.2ポイント）と最も多く、次いで「販売不振・受注減少」が33.3%（前年比+9.3ポイント）、「先細り感」が19.4%（前年比+7.9ポイント）、「原材料・仕入品等の高騰」が7.4%（前年比+0.7ポイント）となった。

<図5> 自主廃業の要因（複数回答）

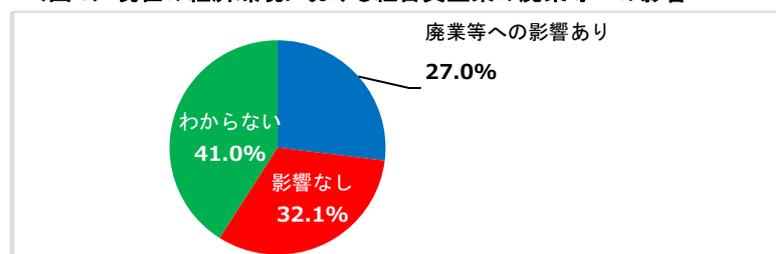


### 5 現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響

現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が27.0%、「影響なし」が32.1%、「わからない」が41.0%となった。

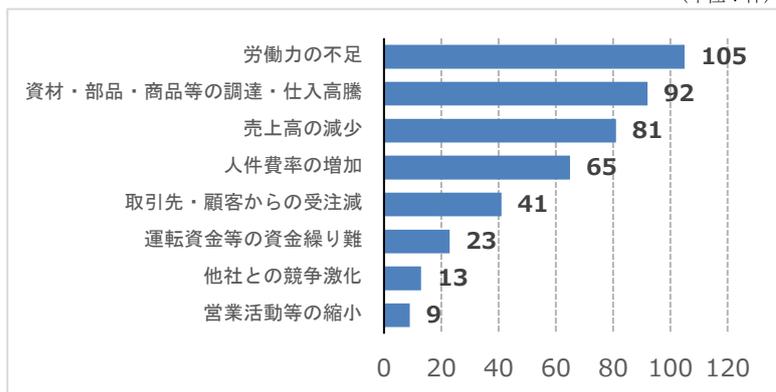
また、廃業等の要因としては、「労働力の不足」が105件と最も多く、次いで「資材・部品・商品等の調達・仕入高騰」が92件、「売上高の減少」が81件、「人件費率の増加」が65件と続いた。

<図6> 現在の経済環境における組合員企業の廃業等への影響



<図7> 廃業等の要因（複数回答）

(単位：件)

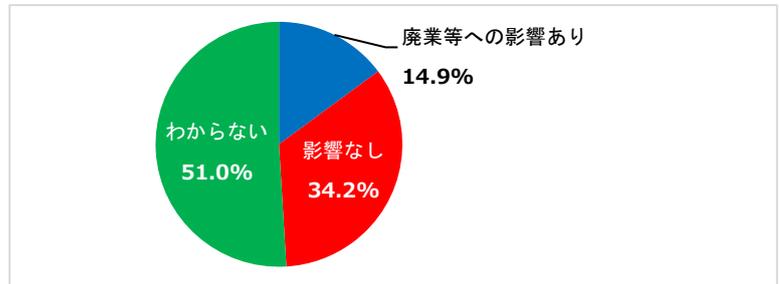


## 6 エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響

エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響は、「廃業等への影響あり」が14.9%、「影響なし」が34.2%、「わからない」が51.0%となった。

また、エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税が「廃業等への影響あり」と回答した組合のうち、価格転嫁できていないことが「要因となっている」が90.3%、「要因となっていない」が9.7%となった。

＜図8＞エネルギー・原材料価格高騰、円安又は米国関税に伴う組合員企業の廃業等への影響等への影響



＜図9＞価格転嫁できていないことが組合員企業の廃業等の要因か ※前問で「廃業への影響あり」と回答した組合

